

概 況

1 製造業：持ち直しの動きに陰りがみられる

- 一般機械器具：足踏み状態となっている
- 輸送用機械器具：持ち直しの動きが緩やかになっている
- 電気機械器具：持ち直しの動きに陰りがみられる
- 金属製品：足踏み状態となっている
- プラスチック製品：持ち直しの動きがみられる
- 鋳鉄鋳物（川口）：持ち直しの動きが続いている
- 印刷業：厳しい状況が続いている

2 小売業：厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる

- 百貨店：持ち直しの動きが続いている
- スーパー：持ち直しの動きが続いている
- 商店街：厳しい状況が続いている

3 情報サービス業：持ち直しの動きがみられる

4 建設業：厳しい状況が続いている

企業の声

【現在の景況感】

- 「円高や電気料金値上げなど次から次へと続き企業が疲れてきている」（一般機械）
- 「自動車の部品によっては中国やインド向けがあまり売れていない」（輸送用機械）
- 「ヨーロッパなどの景気が停滞しているため、その影響を受けている」（電気機械）
- 「技術力のあるところとそうでない企業で業績が分かれている」（プラスチック製品）
- 「消費者は買い控えをしており、余分な物は買わない」（商店街）
- 「震災やタイの洪水被害で客先が止めていた発注が再開した」（情報サービス）

【売上げ、採算】

- 「復興がらみの案件の見積もりはくるが、なかなか発注に進まない」（金属製品）
- 「これ以上の経費圧縮は難しく、増収増益の形にしていく必要がある」（百貨店）
- 「惣菜が好調な店舗が多く、震災以来、『自宅で美味しいものを食べたい』という傾向が続いている」（スーパー）
- 「復興需要も県内ではあまり感じない」（建設業）

【今後の見通し】

- 「バラツキはあるが、受注はある。あとは電気料金次第であり、楽観できない」（鋳鉄鋳物）
- 「良くなる材料がない」（電気機械）
- 「原油高の局面で円安に転じ、電気料金値上げや消費税増税の動きなど景気回復を伴わずに物価だけ上がる最悪の事態を懸念する」（印刷業）

(1) 一般機械器具 『足踏み状態となっている』

- 【業界の動向】県内の一般機械の鉱工業生産指数は、直近の平成24年1月で86.2となり、前月比で7.7%、前年同月比で9.2%の悪化となっている。
- 【景況感】「不況である」との回答が多かった。「日本の家電メーカーが軒並み大赤字で、エルピーダも破綻するなど中国、韓国に劣勢な状況が顕在化」、「円高や電気料金値上げなど次から次へと続き企業が疲れてきている」、「皆で一丸となるべきときに、政治家が足の引っ張り合いばかりして、ものごとが前に進んでいない」と足踏み感をあげる声が多かった。
- 【売上げ】「半導体関連の受注が3分の1に減少」、「アップルやサムスン以外の日本メーカーの下請けは元気がない」など「減った」と回答する企業が多かった。タイ洪水に伴う特需は「代替生産から水没した部品の修理需要に変化」、や「5月ぐらいまでで一区切り」との話があった。先行きは、輸出向けを扱う企業は「若干円安に戻り受注は増える」と予想していた。
- 【品目別の状況】「産業用機械、自動車・トラック」向けは好調。「半導体製造装置関連、汎用部品、家電」向けは減少しているとの話があった。
- 【受注単価】「為替が若干円安に戻っても海外との価格競争力では単価の下げ圧力は変わらない」など「変わらない」との回答が多かった。今後についても「電気代が上がっても転嫁はできない」など据え置きを予想する声が大勢を占めた。また、「中小企業に値上げする選択肢はない。提示された単価でやるかやらないか」など値上げの難しさをあげる声もあった。
- 【原材料価格】「ほとんど変わらない」が多かった。
- 【採算性】「ほとんど変わらない」が多かった。今後について「電気代値上げに伴い製造に大量の電気を使う鋳物やアルミなどの材料代が上がるかどうか不透明」と懸念する声があった。
- 【設備投資】「海外製の高額機械が円高で従前より安くなり購入に踏み切った」、「工場立地補助金の活用を検討」など前向きな設備投資を行った企業が複数あった。
- 【今後の見通し】「国のエネルギー政策の道筋が示されないと空洞化が益々進む」など「悪い方向に向かう」という声と、「大手の統合や非効率な自社部門の整理で自社に受注が流れてくる」、「受注が多少でてきている」など「良い方向に向かう」とする回答が入り混じった。

(2) 輸送用機械器具 『持ち直しの動きが緩やかになっている』

- 【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、直近の平成24年2月では前年同期比を19.7%増加となり、5か月連続で前年同月を上回った。
- 【景況感】「新興国など海外におけるトラックの販売が好調であり、好況である」とした企業と「取引先の企業が事業縮小しており、不況である」といった企業に分かれた。「中近東、ブラジル、東南アジアなどでトラックの販売が好調である」といった声が聞かれる一方、「自動車の部品によっては中国やインド向けがあまり売れていない」といったことも聞かれた。
- 【売上げ】「前期とほぼ同じくらい」、「取引先の一部で受注が大きく減少したので、前年比マイナス4%となった」、「昨年の売上が悪かったことから、前年比では数%から10%くらい伸びている」と様々であった。
- 【受注単価】「取引先企業から4月以降の値下げ要請がきている」、「値下げ要請がきているが、もう値下げができるぎりぎりのところまできている」「4月から1.5~3%の値下げ要請がきている」といったように全ての企業で値下げ要請がきている。
- 【原材料価格】「ステンレスが若干下がった」、「ほとんど変わらない」、「前年比では、全体で3%上がっている」といった状況であった。
- 【採算性】「コスト削減を実施したため採算性は良くなった」、「若干売上が伸びたが、残業代が増えたことによる人件費増が上回ったため採算性は悪くなった」、「新しい工場の立ち上げに係る準備（人件費や設備投資など）で採算性は悪くなっている」といったように企業で分かれた。
- 【設備投資】「マシニングセンター2台、NC旋盤1台を購入した」、「NC旋盤1台（中古）、コンプレッサ2台を購入した」、「ヘッダマシン1台を購入した」と全ての企業で設備投資を実施した。
- 【今後の見通し】「トラックの売上げは好調で同じ状況が続くのではないか」、「今は悪いが、今後は良くなるだろう」と明るい見通しがある一方、「来期は売上が落ち込むのではないか」といった声も聞かれた。

(3) 電気機械器具 『持ち直しの動きに陰りがみられる』

- 【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、直近の平成24年1月に87.4となり、前月に比べ22.9%増となったが、前年同月比では11.7であった。
- 【景況感】「ヨーロッパなどの景気が停滞しているため、その影響を受けている」、「海外の企業は売上を伸ばしているが、日本の企業は売上が落ち込んでいる」、「現在、半導体業界はかなり厳しい」といったように厳しい状況がうかがわれる。
- 【売上げ】「前期、前年比でも2～3割の減少である」、「前期よりも伸びているが、前年と比べると少ない」、「スマートフォンの製造により前期と同じくらいだが、前年比では約18%の増加となった」と様々な状況であった。
- 【受注単価】「加工賃はほとんど変わらない」や「前期とほとんど変わらない」といった企業があるなかで、「一部の取引先で、10～15%値下げしたものがある」と値下げを行った企業もあった。
- 【原材料価格】「原油価格が上がってきたためプラスチック関係の材料が少しずつ上がってきている」、「レアアースが5%位下がったが、その前に5、6倍上がっているので値下げはわずかである」といった状況であった。
- 【採算性】「売上が減ったため採算性は悪くなった」、「売上は伸びたがコスト(人件費)が増えたため採算性は悪くなった」と悪化した企業と「売上が少し伸びたため採算性は少し改善した」と良くなった企業に分かれた。
- 【設備投資】「チップマウンター3台を購入した」と設備投資を実施した企業もあるが、その他は実施しなかった。また、全ての企業で今後の設備投資の予定はなしとの回答であった。
- 【今後の見通し】「良くなる材料がない」、「良くなるきざしがなし」と先行きを懸念する声が多かった。また、「以前は海外へ出ていくか検討しているという話だけであったのが、最近では具体的に企業が海外へ出て行くようになり、この流れが続くであろう」、「韓国のメーカーのブランド名が世界で通じるようになり、日本にとっては脅威である」といった海外との競争が激化している声が聞かれた。

(4) 金属製品 『足踏み状態となっている』

- 【業界の動向】県内の金属製品の鉱工業生産指数は、直近の平成24年1月に85.2となり、前月比で3.2%、前年同月比でも8.2%と悪化している。
- 【景況感】「年度末なのに電話があまり鳴らない」、「1円単位の切り詰めをやってなんとか生き残っている」、「震災やタイ洪水が落ち着いたのに、電気料金値上げや原油高など次から次へと悪いことばかり」など、「不況である」という回答が多く、足踏み状態となっている。
- 【売上げ】得意先の動向次第で増減交錯した回答となったが、「受注が急に入って、突然パタッとなくなるような先の見えない忙しさ」、「復興がらみの案件の見積もりはくるが、なかなか発注に進まない」など不透明感をあげる声が多かった。先行きは「増える」が多かった。
- 【品目別の状況】「好調」との話が多かったのは「スマートフォン関連、医療分野、電源装置、測定器」など。一方で「不調」は、「半導体製造装置関連、家電部品」など。
- 【受注単価】「家電関連は、薄型テレビが数年前1インチ1万円と言われていたのが千円を切る状況となっているように単価が厳しい」など、「下がった」か「変わらない」との回答が多かった。先行きは「電気代が上がっても価格転嫁はできない」という声が大勢だった。
- 【原材料価格】「ほとんど変わらない」の回答が多かった。先行きに関しては「電気料金値上げに伴いアルミや鋳物の値上げが心配」など「上がる」との予想が多かった。
- 【採算性】「受注状況によって良い悪いの回答が分かれた。先行きについては、「単価の下落を相当の自助努力でなんとかカバーしているが、電気料金の値上げで利益を全部もっていかれてしまう」など、「悪くなる」と回答した企業が多かった。
- 【設備投資】生産効率向上のため数千万円単位の機械の導入を計画している企業が複数あった。「製造業は設備投資が命な面もあるが、数百万円も電気代が上がると設備投資への余力を削がれて困る」という声もあった。
- 【今後の見通し】「若干円安に戻って、日経平均株価も一万円を回復する水準となっているので明るい兆しがする」、「この辺で悪い材料は打ち止め」、「新車販売が好調」など、「良い方向に向かう」との回答が多かった。

(5) プラスチック製品 『持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、直近の平成24年1月に82.8となり、前月比2.2%増となったが、前年同月比では2.8となった。
- 【景況感】「厳しい状況であることは変わらない」と不況であるとした企業、「技術力のあるところとそうでない企業で業績が分かれている」と普通であるとした企業、「売上が順調に伸びている」と好況であるとした企業にそれぞれ分かれた。
- 【売上げ】「前期と変わらないが、前年同期比では10%弱増えた」、「前年同期比で18%伸びている」、「前期より2割増、前年同期比でも3割増」と全ての企業が伸びている。
- 【品目別の状況】「新商品である二重サッシが売れた」、「医療機器(透析関係)や飲食店用業務機械の売上が伸びている」、「医療機器(MRI、CT)、トラックや鉄道関係の売上が伸びている」といった状況である。
- 【受注単価】「ほとんど変わらない」といった企業が多かった。「昨年、値上げを実施したが、取引を打ち切られた企業も少しあったが全体的にはあまり影響はなかった」といった声も聞かれた。
- 【原材料価格】全ての企業が「ほとんど変わらない」といった状況であった。
- 【採算性】「売上が伸びたため採算性は良くなった」とする企業と「特に変わらなかった」とした企業に分かれた。
- 【設備投資】「乾式ブースを設置した」とする企業もあったが、設備投資を実施していない企業のほうが多かった。今後の予定としては、「マシニングセンター2台を購入予定」のほか、「工場のレイアウトを変えたい」、「工場内の環境(照明・空調・構造)を変えたい」とする企業もあった。
- 【今後の見通し】「電気料金が値上がりする見込みであるが、電気を使わない努力で節約するよりも、電気を上手に使い、合理化して売上や利益を増やしていきたい」といった声や、「プラスチック製品は技術開発により、軽量化・強化されてきたため様々な分野で活用されるようになってきた」と将来性が見込めると感じている企業もあった。

(6) 鋳鉄物(川口) 『持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】鋳鉄物(川口)の生産量は、直近の平成23年12月は前月と比べ14.1%減少し、4か月ぶりに前月を下回った。前年同月比では8.2%増加した。
- 【景況感】「不況である」と回答した企業が多かった。「製造品目によって、企業の二極化が進んでおり、自動車関連は低水準で産業機械関連は好調」との話が聞かれた。
- 【売上げ】全ての企業が「増えた」と回答した。「製造品目により、好調か不調か二極化している」傾向が続いている。「閏年で2月が1日多かったことを考慮しても良かった。この先1年は良いのではないか」との声が聞かれた。また、ヒアリング対象企業ではないものの、「昨年のタイの洪水被害の復興関連の発注を受けている企業がある」との話があった。今後については「増える」と回答した企業が多かった。「中国が海外に発注していたものを自国生産に切り替える傾向にあり、この先受注が減るかもしれない」、「タイの洪水の復興需要も「復興需要」と呼べるレベルではなく、一段落してしまうだろう」と不安視する話も聞かれた。
- 【受注単価】「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。今後についても「ほとんど変わらない」とした企業が多かった。「原材料価格の下落を見越して、価格要求が強まるだろう」との声が聞かれた。
- 【原材料価格】「下がった」と回答した企業が多かった。「中国の景気減速でスチールとスクラップが値下がりした」、「大手が円高メリットを吐き出しているのか、国内の鋳鉄価格が値下がりした」とのことだった。今後についても「下がる」とした企業が多かった。
- 【採算性】回答が分かれた。「リーマンショックの9割程度には戻った」と改善が見られる企業もあったが、「受注はあるが、材料や副資材が値上がりしている」、「修繕を内製化してコストを減らしている」と、コスト増の収益性への影響を懸念する企業が多かった。今後については回答が分かれた。
- 【設備投資】すべての企業が「実施した」と回答した。内容としては、節電対策のための電源装置の変更、機械の修繕であった。今後についても全ての企業が「実施する」と回答し、災害対策として、「代替生産を他社に依頼するために金型の予備を発注予定」との話があった。
- 【今後の見通し】回答が分かれた。「バラツキはあるが、受注はある。あとは電気料金次第であり、楽観できない」との話があった。

(7) 印刷業 『厳しい状況が続いている』

- 【業界の動向】県内の印刷業の鉱工業生産指数は、直近の平成24年1月は前月比23.7%、前年同月比6.2%となっている。
- 【景況感】「デフレで人員削減、売上縮小を招く負のスパイラルに陥っている」、「打つ手がなく、もう限界」、「ペーパーレス化が進んでいる」、「本当に悪い」など、ヒアリング企業全て「不況である」との回答であり、厳しい状況が続いている。また、「紙の使い方への価値観が変わる過渡期で、ここまで変化の早かった1年はなかった」との声も聞かれた。
- 【売上げ】「復興がらみの官公庁の入札を落札できた」と「増えた」と回答する企業がある一方で、「営業マンで目標達成している社員がほとんどいない」、「先行き不安で顧客が経費を使わない」など、「減った」とする企業とまちまちであった。
- 【受注単価】「安く安くで自分で自分の首を絞めている」、「取り合いが激しく間違いなく下がっている」など、「下がった」とする回答が多く、単価は依然下げ止まっていない。「電気代値上げも、1枚当たりへの影響がわかりづらく転嫁の理解を得られない」との話もあった。
- 【原材料価格】「震災以降、紙・インクが約10%アップしたまま」という声が多かった。「原油高や電気料金値上げなど不安要素はいろいろある」と今後を懸念する声も聞かれた。
- 【採算性】「単価が下がっているので悪化」、「小ロットで即納品が当たり前なので残業などの人件費がかかっても単価は一緒に儲からない」など、「悪くなった」という回答が多かった。今後も、「東電の値上げで10億円分の売上から得られる利益が吹き飛ぶ」との声があった。
- 【設備投資】「売上が見込めないので計画できない」と「実施しなかった」という回答が多かった。今後については、デジタル化への対応などIT分野の投資を検討している企業があった。
- 【今後の見通し】「先行き良い話がまるでない」、「原油高の局面で円安に転じ、電気料金値上げや消費税増税の動きなど景気回復を伴わずに物価だけ上がる最悪の事態を懸念する」など、「悪い方向に向かう」や「どちらともいえない」という回答が多かった。

2 小売業 『厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる』

(1) 百貨店 『持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】商業販売統計によると平成24年2月の県内百貨店の販売額（速報値）は、前年同月比0.1%と同月を下回った。既存店ベースでは、0.4%で前年同月を上回っている。
- 【景況感】「昨年秋以降それなりに推移している」という声がある一方、「必ずしも好況とは言えない状況である」とする店舗もあり、ゆるやかな持ち直しの動きが続いている。
- 【売上げ】1月、2月については前年同月比で増えた店舗と減った店舗に分かれたが、3月は昨年の大震災の影響から2割以上の増加となり、トータルでは昨年を上回った。
北海道物産展などの催事が効果を奏した店舗が多かった。
品目別にみると衣料品、服飾雑貨は、1、2月に寒い日が続いたため、紳士物のコートやマフラーなどが好調だった店が多かった。逆に春物衣料は全店舗とも出だしが悪く「今後短期間での展開となり厳しい」との声があった。
食料品は生鮮品の牛肉については、「ようやく放射能の風評被害から脱却しつつある」として回復基調の店が多かった。
惣菜についても好調な店が多かったが、「食材として生鮮品を買う客もそれなりにあり、惣菜派と自炊派の2極化になっている」との声も聞かれた。
バレンタインデーギフトは「初めて催事場でもイベントを企画したことが貢献した」など好調の店が多かった。
宝飾品は、「セール企画を何度か実施したことにより前年比4割増となった」とする店舗と、「これまでの売れ筋のトレンドが消えた」とする店舗に分かれた。
- 【採算性】売上げは横ばい傾向の中、経費を節減効果により、改善している店舗が多かった。しかし、「これ以上の経費圧縮は難しく、増収増益の形にしていく必要がある」との声が聞かれた。
- 【今後の見通し】24年4～6月期については、昨年の震災後の反動による売上げ増の状況と比較しての見通しは立てづらく、「今後徐々に上がっていくかどうか先が読めず、明確な予想は難しい」、「先行きにはやや危機感を抱いている」とやや厳しい見方の店舗が多かった。

(2) スーパー 『持ち直しの動きが続いている』

【業界の動向】商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは直近の2月は前年同月比1.5%の増加となり、7か月ぶりに前年同月を上回った。全店ベースでは直近の1月は同2.6%の増加となり、3か月連続で前年同月を上回った。

【景況感】「不況である」と回答した店舗が多かった。

【売上げ】「増えた」と回答した店舗が多かった。惣菜が好調な店舗が多く、特に寿司と弁当は共通していた。震災以来、「自宅で美味しいものを食べたい」という傾向が続いている。改装を行った店舗が複数あり、改装の結果、惣菜を買うことに抵抗の少ない30代の若い世代の来客が増え、惣菜の売上げ増につながっている。高騰した青果は「単価が上がったので、売上げとしては前年同期と変わらない」との話があった。精肉は、「チキンナゲットやベーコン等の加工品は不調だった。冷凍食品と競合する品目であり、冷凍食品が5割引になると売れなくなる」との声が聞かれた。衣料品は、店舗改装の結果、売上げにつながった店舗とそうでない店舗に分かれた。衣料品に限っては、シニア層よりもファミリー層をターゲットにした改装を行った店舗が売上げ増につながっているようである。日用雑貨品は、「変わらない。住居関連品は今後最も成長が見込める分野なので広げていきたいが、スーパーではスペースや初期費用の面で難しい」との話があった。

【採算性】回答が分かれた。今後については、「パート従業員の勤務時間の管理を徹底し、採算性向上につなげる」、「去年の震災特需の分、マイナスの戻りがあるのではないか」との意見があった。

【設備投資】「実施した」と回答した企業が多かった。特に今期改装を行った店舗は、紳士ビジネス衣料の売り場面積を大幅に減らし、ベビー用品や家電を扱う店舗をテナントで入れるなど、周辺住民の世代に合わせ、ファミリー層をターゲットにしていた。

【今後の見通し】「どちらともいえない」と回答した店舗が多かった。「食品は安定した売上げを保つが、全体としては下げ止まりという感じ」との回答があった。

(3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】平成24年4月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「底堅く推移している」と総括している。

【景況感】「消費者は買い控えをしており、余分な物は買わない」、「去年の計画停電の自粛から戻っていない」、「スタンプの回収率が上がっている。以前はスタンプをいらぬという人が多かったが、最近はみんないると言う。景気が悪いからだろうか」といった声が聞かれ、厳しい状況が続いている。

【来街者】「1年前と比べて10%くらい増えている」、「例年と比べればあまり変わらない」、「ひな飾り展といったイベントを実施した時は少し多かったが、それ以外の時はあまり変わらなかった」と様々な状況であった。

【個店の状況】「飲食店はまあまあである」、「元気な店は八百屋、コンビニエンスストア、飲食店などである」、「元気な店はいつもと同じで、魚屋、菓子屋、だんご屋、メガネ店など」と、元気な店は飲食店や食べ物を扱っている店が多かった。

【商店街としての取組】「わいわいCafe、スマイルコンテスト、わいわいライブを開催した」、「100円商店街を2月に金曜日と土曜日の2日間開催したが、金曜日の方が客が多かった」、「年末に多くのイベントを実施したことから、1月以降はほとんどイベントは実施していない。ナイトバザールも休止した」、「大型店内に商店街としてアンテナショップを設けている」といった状況であった。

【今後の課題等】「店主が時代の流れをつかんでいなくて、旧態依然としている。この意識改革を行う必要がある」、「大型店と商店街の共存共栄を図っていくこと」、「空き店舗対策として具体的な事業化を実践していくこと」、「文化を継承していくためにも地域住民を巻き込んだことを行うことが必要である」、「商店街の代表者を若い人に世代交代すること」といった声があった。

【今後の見通し】「企業が人員削減を行っている状況から、消費者の財布のひもが固くなっていると感じる」といったように先行きを懸念する声も聞かれた。

3 情報サービス業 『持ち直しの動きが見られる』

- 【業界の動向】特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成24年2月は、前年同月を1.6%上回り、2か月ぶりに増加した。
- 【景況感】「好況である」と回答した企業が多かった。「震災やタイの洪水被害で客先が止めていた発注が再開し出した」、「新規業務の話題が出始め、企業がシステム化やソフトなどの情報化への投資をし始めたようだ」と前向きな話が聞かれた。
- 【売上げ】全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。「客先の震災やタイの洪水の影響で落ち込むと見込んでいたが、変わらなかった」、「自社で捌ききれない業務は提携する同業者から人の融通を受けて請け負った。景気が良いときに取る手法である」との話も聞かれた。来期は「増える」と回答した企業が多かった。
- 【受注単価】「下がった」と回答した企業が多かった。「官公庁の入札は単価が下がり続けている」、「スマートフォン市場は拡大しているが、アプリの単価は一つ数百円で安く、業者も多くて真似されやすいため付加価値を付けて差別化するようにしている」との厳しい話が聞かれた。今後についてはすべての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。
- 【採算性】「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。「新しくスマートフォン市場に参入しても、入札も既存商品も全体的に競争が激化して単価が下がっている」との声があった。今後については、「昨年の震災直後と比較したら良くなる」、「10年くらい継続した受注が相手先での内製化により終了してしまう」など回答が分かれた。
- 【設備投資】「実施した」と回答した企業が多かった。社内設備の修繕のほか、「震災後、事業継続計画に関する業務の需要が高まっており、それに関する新規顧客のためにサーバー機器を購入した」との話が聞かれた。来期については実施する予定のない企業が多かったが、「金額は未定だが、セキュリティ関連に実施予定」と、客先からの信頼性を高めるための投資を予定している企業があった。
- 【今後の見通し】全ての企業が「どちらともいえない」と回答した。「電気料金の値上げによる客先の海外移転の動向や自治体の予算の継続性が見えない。海外での営業活動を検討している」、「世界や日本の情勢を見ていると何ともいえない。中小企業にも影響が出てくるのではないかと不透明感を訴える声が多かった。

4 建設業 『厳しい状況が続いている』

- 【業界の動向】県内の新設住宅着工戸数は平成24年1月、2月と2ヵ月連続で前年同月を上回って推移している。
- 【景況感】「1月に同業者の大型倒産があった」、「低採算で競争し儲からない」、「悪循環が続いている」、「復興需要も県内ではあまり感じない」など、ヒアリングした全ての企業で「不況である」と回答しており、厳しい状況が続いている。
- 【受注高】公共工事では「コンクリートから人への流れで相変わらず厳しい」、「年度末の仕事の出は例年並みで悪い」といった厳しい話が多かった。住宅関連では、「マンションでは大型案件が減少」、「戸建ての基礎工事受注は比較的堅調」、「介護施設の需要は底堅い」、「耐震化などのリフォーム受注が増えている」といった話があった。
- 【受注価格】「受注単価は落ち着いてきている」、「入札は低いままで変わらない」など、「ほとんど変わらない」との回答が多かった。今後については、「東北復興に人が流れて人夫代が上昇して上がっていくのではないかと」といった声もあった。
- 【資材価格】「鉄筋は前年同期よりは安いものの、前期比では5%上がった」との話が聞かれた。生コン、木材などは「ほとんど変わらない」という回答が大多数だった。今後については、「原油高騰でアスファルトが上昇」、「生コンは値上げ」、「東北の復興需要で一部建材を商社が売ってくれと営業に来た」など、それぞれの値上げを予想する企業が複数あった。
- 【採算性】「相変わらず小口の現場が多く効率が悪い」、「儲かる仕事がない」、「ギリギリの採算が当たり前」など、「ほとんど変わらない」という回答が多かった。
- 【設備投資】「ガソリン代も上昇してきており、営業車をエコカーに買換えした」という企業が複数あった。年度末の端境期を縫って自社本社屋の耐震工事を行っている企業もあった。
- 【今後の見通し】「日経平均株価が1万円を回復して気分的に違う」と、「良い方向に向かう」と回答した企業もあったが、「防災関連でやらなければならない工事はあるのだろうが、予算削減の流れで大きな期待はできない」、「計画はあるものの、保留でゴーサインがなかなかでない工事が多い」など、「どちらともいえない」とする回答も多かった。